

令和5年度

地域づくり加速化事業による介護予防・日常生活支援総合事業等の充実のためのアドバイザー派遣による伴走支援を受けて



熊本県益城町



益城町の現状

熊本県のほぼ中央から
やや北寄り、
熊本市に隣接

空港やIC(2か所)があり、
“空と陸の玄関”
を有する



熊本県
益城町

総人口 34,085人
65歳以上 10,147人(29.8%)
75歳以上 5,368人(15.7%)

世帯数 14,431世帯 (2024年1月末時点)

日常生活圏域 2圏域
包括支援センター 2か所(委託)
認定者数 1,917人
認定率 19.0% (2023年10月末時点)
介護保険料基準額 6,100円(月額)

- 町全域が熊本都市圏の都市計画区域
- 元々は農業を基幹産業として発展
“田園と都市が調和”するまち

主な特産品
スイカ
メロン
さつまいも
太秋柿
etc...

平成28年熊本地震では、“**2度の震度7**”
で多大な被害を被り、未だ復興半ば



令和4年度 地域づくり加速化事業において

介護予防・日常生活支援総合事業対象経費上限の超過
従前相当通所型サービスに偏った利用
要支援1認定者の悪化率が高い
ケアマネジメント指針の策定がよいのでは…



厚労省

アドバイザー

マネジメント指針の策定で、介護予防・自立支援
に向けたサービス利用のあり方を示しても、それ
を**実現できるだけの町の資源があるのか？**



たしかに…

自立につながるサービスが不足している
まずは、自立につながるサービスを整えないと！

通所型サービスCの再構築

関係者間の連携、住民への意識啓発、介護予防ケアマネ
ジメント能力向上 **通所型サービスC試行実施** など



事前研修会(第1回支援前)

■「地域づくり加速化事業における伴走支援に係る 事前研修会」

(地域づくり加速化事業による支援とは別に県の支援を受け開催)

日 時:令和5年9月19日(火)14:30~16:30

参加者:ケアマネジャー、生活支援コーディネーター、包括(計15名)

内 容:

【町報告】

『令和4年度地域づくり加速化事業を受けての進捗報告』

『通所型サービスC「体力あっぷ教室」の普及啓発実践状況』

【山内アドバイザーによる講演】

『総合事業は「地域づくり」～「通所C」がカギ！』



第1回支援(午前)

■「地域づくり加速化事業における伴走支援に係る 意見交換会」

日 時:令和5年10月16日(月)10:00~12:00

参加者:佐藤AD、山内AD、厚労省、九州厚生局、熊本県、
通所C事業所、包括、SC、町

内 容:昨年度からの課題や、今後の進め方に対する意見交換。





第1回支援(午後)

■地域づくり加速化事業における伴走支援に係る研修会

日 時:令和5年10月16日(月)13:30~16:30

参加者:町内ケアマネジャー、包括職員、生活支援コーディネーターなど (26名、うちケアマネ21名)

内 容:「介護予防ケアマネジメントについて」

講師 佐藤アドバイザー

介護保険制度の現状・今後についての説明

介護予防ケアマネジメントについての講話・演習





大分県通所型サービスC視察

■大分県通所型サービスC実施状況視察

日 時:令和5年10月24日(火)9:30~12:10

参加者:通所型サービスC実施事業所 理学療法士、包括介護
予防事業担当者、生活支援コーディネーター、町担当者
計11名

訪問先:デイサービス楽 二目川センター(佐藤ADの事業所)

内 容:実施状況の説明、訓練の見学・訓練内容の体験、口腔
プログラム見学 など





第2回支援

■「通所型サービスC試行実施に係る 予防プラン振り返り会」

日 時: 令和5年12月4日(月) 9:30~17:30

参加者: 佐藤AD(ファシリテーター)、山内AD、通所C実施事業所、包括、SC、町、厚労省、九州厚生局、熊本県

見学者: 町内CM(14名)、県ケアプランアドバイザー(5名)
県派遣PT(3名)

内 容: 午前6例、午後6例についての振り返り。





地域づくり加速化事業における伴走支援を受けて

■通所型サービスCの再構築における実績

これまで、2年間にわたり支援を受け、様々な検討を行いながら通所型サービスCの再構築を中心に進めてきた中で、利用者数及び改善者数の増加が見られた。

【通所型サービスC利用・改善状況】

利用年度	利用者数	改善	悪化	維持(継続)
令和3年度	3人		1人	2人
令和4年度	11人	9人	1人	
令和5年度	33人	18人		4人

※令和5年度については、利用中・未報告が11名(2月20日時点)

※改善→設定した目標を達成 悪化→目標未達成かつ、介護サービスへ移行

維持→目標未達成であるが、介護サービス利用なし



地域づくり加速化事業における伴走支援を受けて

- 短期集中サービスC の案内基準(例)の作成
- 主な疾患例を具体的に示すとともに、進行性疾患についての扱い、状態像についても記載
- 対象者の拾い上げ方法の拡大
 - 地域サロンでの体力測定、検診結果、利用者の口コミ、医療機関からの紹介など様々な方法で対象者の拾い上げを実施した
- 個々にあったサービス終了後の行き先検討
 - セルフマネジメント定着につながるよう、終了後の行き先を、通いの場だけでなく、本人に合った内容を検討することとした
- その他
 - ・通所Cカンファレンス実施に向けたプレカンファレンス実施
 - ・通所型サービスCの実施にあたっての医師への確認様式作成



まとめ

- 当初決めた方向性を見直すことで、より良い結果につながる場合もある
- 事業の振り返りを繰り返し行うことで、次々に課題が見つかるが、検討しその後の実施に活かすことで、より効果的な事業につなげることができる
- 多くの関係者と協働しながら意識統一を図り、意見を出し合いながら改善していくことで、効果的な事業実施につなげることができる

ご静聴ありがとうございました。



令和5年度
地域づくり加速化事業による介護予
防・日常生活支援総合事業等の充実
のためのアドバイザー派遣による伴
走的支援を受けて

熊本県美里町 福祉課 介護高齢者支援係

美里町の紹介

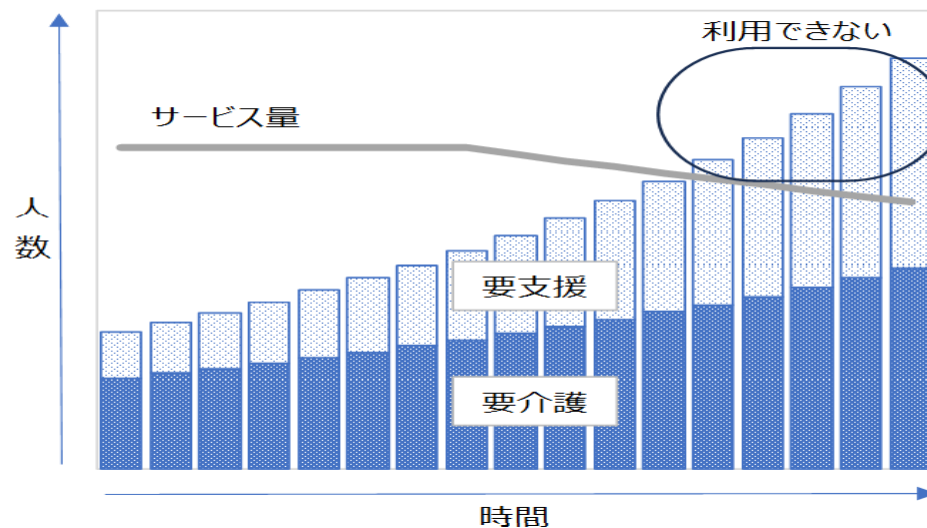
美里町は、熊本県のほぼ中央に位置している自然豊かな町です。はるか遠くまで見渡す限り棚田が広がる風景や、先人たちが作り上げた今も生活に根付く数々の石橋、そしてここに住む人々のあったかな笑顔。大切なココロの宝物に出会える里山、それが美里町です。町内には“日本一の石段”や“フォレストアドベンチャー”など自然を身近に感じられる施設が数多く所在しています。



美里町の現状

- ・ 人口 8,868人 (R5.12.31時点)
- ・ 高齢者人口 4,231人 (R5.12.31時点)
- ・ 高齢化率 47.7% (R5.12.31時点)
- ・ 要介護（要支援）認定者数 776人 (R5.10.31時点)
- ・ 要介護（要支援）認定率 18.7% (R5.10.31時点)

- ▶ 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画時の介護保険料基準額が熊本県内1位（基準額：7,500円）。
- ▶ 美里町では人口構成の大きなボリュームを団塊世代の方が占めています。また、生産年齢人口の減少が深刻となっていることから高齢化率等に大きく影響を与えています。
- ▶ 今後も高齢化が進行することから支援を要する人は増加していくと予測されます。
- ▶ 生産年齢人口の減少に伴って、支え手の主である医療や介護の専門職の減少（人材不足）も今後、ますます深刻となることが予測されます。専門職サービスの需要が高まっていくものの、供給量は減少する可能性があることから、これまで確保できていた専門職による一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業などのサービスを確保することが難しくなる可能性が予測されます。



エントリーのきっかけ①

①介護予防・日常生活支援総合事業の見直しを検討したい。

- ・町独自で実施している介護予防・日常生活支援総合事業について、報酬設定、個人負担額設定等について見直しを実施したいが、どこまで町の裁量で見直しを実施してよいかかわからない。（例：訪問型サービス）

- ・一部の一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業について、町独自のルール設定がある。ルールを見直して、より住民のニーズに即したサービス提供及び事業の効率化を図りたいが、どのように変更してよいのかわからない。

※当時、事業を整備した職員が人事異動や退職によりどのような経緯から独自ルールが設けられているのかが不明となったため。

エントリーのきっかけ②

②訪問型サービスBを利用した買い物支援や移動支援の体制を作りたい。

・ニーズ調査の結果より、自動車及びバイク等を運転しなくなった時に困ることの質問に対して日常の買い物が最も多く、72.5%（1,562名）の方が選択されていた。また、地域包括支援センター職員や民生委員、また介護保険策定委員会の中でも高齢者の買い物支援についての課題が寄せられていた。そのため利用者が自分で商品を見て買い物できるような支援体制や、送迎のない一般介護予防事業に参加意向のある方に対して移動の支援体制を構築したいと考えていた。

エントリーしたきっかけ③

③介護が必要となるリスクの高い対象者を把握し、通所型サービスCの利用へつなげたい。

ニーズ調査の結果、以下の結果がみられた。

- ・基本チェックリストにおいて運動機能該当者が3番目に多い（16.1%：約300人）
- ・介護、介助の主な原因として骨折、転倒が2番目に多い（14.7%：40人）
- ・外出を控えている理由として足腰などの痛みが1番目に多い（41.5%：261人）
- ・現在治療中、または後遺症のある病気として筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）が3番目に多い（17.2%：370人）

平成31年～令和4年までの介護保険新規申請の状況

- ・新規申請中、生活機能低下の直接の原因として
 - 1. 認知症関係 2. 脳血管疾患 3. 骨折 4. 筋力・関節関係の順で多くみられた。

上記の内容から運動機能に関係する項目で上位を占める割合が多く感じたが、実際に通所型サービスCを利用している方は少ない状況。

事業対象の掘り下げについて整理し、対象者をサービス利用に繋げるためのアプローチ（住民の健康寿命延伸に向けてモチベーションの向上）や環境づくりを進めていきたい。

エントリーしたきっかけ④

これらの内容について解決策を検討していたが、具体的にどのように取り組んでよいかかわからず悩みを抱えていた。

そのような時に、熊本県より地域づくり加速化事業による介護予防・日常生活支援総合事業等の充実のためのアドバイザー派遣による伴走的支援についての案内をいただき、エントリーすることになった。

支援内容【0.5次ミーティング】令和5年8月7日（月）開催

●内容

- ・美里町の介護予防・日常生活支援総合事業（サービス内容）についての現状を共有。
- ・美里町が伴走的支援で取り組みたい内容について共有。
- ・1回目支援の内容について協議。

●1回目支援の方針

- ・1回目の伴走的支援を通して、担当課が感じている高齢者支援の課題について庁舎内や外部の事業所、関係事業所等に共有し、実際に現場で従事している方等が把握している高齢者支援の課題とで「乖離していないか」を再度、確認する。そのことで、町の現状を可視化して課題を整理（優先順位付け）する。

支援内容【第1回目支援】令和5年8月25日（金）開催

- ①高齢者支援や介護保険施策について、美里町の現状や課題について説明を実施
- ②美里町の現状を知っていただき、参加者と高齢者に対する課題をグループワーク（意見交換）を行い、整理した

ニーズ調査等を踏まえた課題（検討事項）

- ・ ニーズ調査の結果より、**自動車及びバイク等を運転しなくなった時に困ることの質問に対して日常の買い物が最も多く、72.5%（1,562名）**の方が選択されていた。
- ・ 地域包括支援センター職員や民生委員、また介護保険策定委員会の中でも高齢者の買い物支援についての課題が寄せられている。
- ・ 今後、地域のサロンや通いの場に参加したいが移動に苦勞するため参加を控える人も増えてくるのではと感じている。

★グループワーク（意見交換）にて、出された本町の課題

高齢者の移動手段・ 外出手段について	高齢者の買い物につ いて	美里町で実施して いる事業や取組に ついての住民周知	メンタルヘルスについて	その他 ・ 災害対応 ・ 配食サービス ・ 美里バスの活用 ・ ケアマネジャー がついていない人 への支援 など
-----------------------	-----------------	----------------------------------	-------------	--

グループワーク（意見交換）参加者

- ・ 美里町地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員（通いの場担当者）
、介護保険事業所職員、サロン事業所職員、美しい里創生課職員、健康保険課職員⁹ など

支援内容【1.5次ミーティング】令和5年10月5日（木）開催

●内容

- ・1回目支援の振り返り。
- ・1回目支援後の1.25ミーティング（主要メンバー会議）内容について。
- ・2回目支援の内容について協議。

●2回目支援の方針

- ・地域ケア会議についての意見交換。（地域ケア会議から地域課題の抽出ができていないため）
- ・介護予防把握事業について意見交換を実施。（介護予防把握事業について、町の事業にうまくつなげられていない状況があったため）
- ・1回目支援参加者に加え、ボランティア団体、民生委員、商工会、まちづくり公社を含めて、美里町の課題を外出と買い物に絞り、課題に対する要因（原因）等について、グループワーク（意見交換）。

支援内容【第2回目支援 AM】令和5年10月25日（水）開催

①地域ケア会議の目的についてADより説明。地域ケア個別会議にて地域課題を把握するため体制作りについて意見交換を実施。

・総合事業対象者についての事例検討を実施。事例検討を通して、個別事例の検討によって積み上がった課題が個人因子による個人的なものなのか、それとも一定以上の共通な地域課題なのかを整理し、可視化をして関係者に共有をすることで次の地域づくりや資源開発のステップへ進むことを再確認。

※地域ケア会議を開くことが目的ではなく、上記内容を整理し、個別支援及び地域づくりにつなげるのが重要。

②介護予防把握事業についての事例検討を実施。

・美里町での介護予防把握事業の取組について報告。今後の事業の体制についてADの地域での取り組みを事例として挙げてもらい共有。把握事業の目的の再確認。地域との繋がりを活かして把握事業を効率的に実施する体制を検討していくことになる。

・参加者：美里町社会福祉協議会（把握事業担当職員）、美里町地域包括支援センター職員

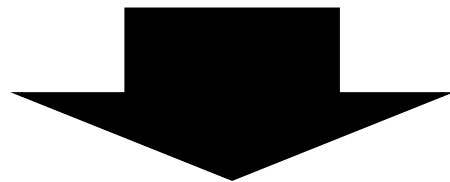
支援内容【第2回支援 PM】令和5年10月25日（水）開催

- ①地域包括ケアシステムを構築するための、地域ケア会議の概要や意義についての説明
※地域の課題や解決策をみんなで検討する場
- ②第1回支援の際に出された、美里町の課題を外出と買い物に絞り、課題に対する要因（原因）等について、グループワーク（意見交換）を行い、整理

課題について、どのような方が必要としているのか（必要な方の状態や環境など） ※どのような要因で必要となっているのか			
	外出について	買い物について	共通
外出先及び 買い物先 (目的)	・サロンや通いの場会場（地元の公民館） ※地元の公民館で開催されている介護予防教室 ・グランドゴルフ ・散髪屋 ・病院	・生活必需品の買い物や食料品以外の買い物	
状態及び 環境	・高齢になり、身体機能の低下により地元の公民館までいけない又は、一人で行くのが心配	・荷物が重くなると一人では持てない ・家族や知人（友人）に気を使い頼めない ・近くに買い物ができるお店がない	・高齢になり免許返納を行った ・美里バスが外出手段としてあるが、予約や利用の仕方が難しい
現在の手段	・病院に関しては病院の送迎車を利用	・家族や知人（友人）に依頼をする ・生協を利用し、近所の人とまとめて購入 ・美里町の介護保サービス（訪問型サービスB）の利用	

③課題に対する要因（原因）

- ・ 高齢となり、心身機能や認知機能が低下する中で、免許返納を行い今まで移動できた場所に行けなくなった
- ・ 高齢者独居世帯や高齢者夫婦世帯の増加
- ・ 町内、商店などの買い物ができる場所の減少



- ・ 心身機能や認知機能を維持、向上を図るためには介護予防教室（地元の公民館開催）への参加や、住み慣れた自宅で生活を継続していくためには、自由に買い物ができる環境を整備する必要があると考える

グループワーク（意見交換）参加者

- ・ 第1回目支援参加者+民生委員+生活支援ボランティア+美里まちづくり公社 など

支援内容【2.5次ミーティング】令和5年12月13日（水）開催

●内容

- ・ 2.25ミーティング（主要メンバー会議）内容について報告
- ・ 3回目支援の内容について協議

●3回目支援の方針

- ・ 生活支援体制整備事業の体制について協議

（生活支援コーディネーターの役割について、社協及び包括ではどのように考えているのかなどについて、確認）

（参加者案：行政、美里町社会福祉協議会、美里町地域包括支援センター）

- ・ 各団体や地域の良いところや強みを生かした、買い物支援・移動支援策の具体的対策案のについて意見交換。
- ・ 町が取組んでいる施策と各団体や地域の良いところをマッチングさせた、買い物支援、移動支援の検討。

支援内容【3回目支援】令和6年1月19日（金）開催

①生活支援体制整備事業の概要、生活支援体制整備事業を通して地域づくりに繋がった地域活動について事例を紹介。

②高齢者等に対する買い物や外出手段の課題に対して、各団体や地域の強み・良いところを活かした具体的対策について、グループワーク（意見交換）を行い、整理した。

★グループワーク（意見交換）にて、出された取り組み案

- ・美里バスの利用について地区代表者が利用希望者をまとめて予約をとれないか？
- ・地域の老人クラブで買い物等の送迎を実施しているが、もしも事故を起こした時の保証があればより安心して送迎もできる。

グループワーク（意見交換）参加者

- ・第2回目支援参加者、通いの場代表、ボランティア団体代表など

支援を通しての気づき

①地域全体で協力し、地域づくりを進めることの大切さ。

・地域づくりは行政主体とするものではなく、地域全体で取り組むもの。地域での課題や取り組みについてみんなで考え、地域課題についての意識共有を図る。また、そこから地域住民が繋がり、解決できる課題もある。地域住民が主体的に取り組む環境を整えることで、持続可能な活動として継続されていく。

②関係事業所や関係団体と対面で意見交換することの必要性。

関係事業者や団体と対面で意見交換をする場を設けることで、それぞれの現場での課題や各事業所のできること（強み）が見えてくる。お互いに役割を明確にすることで効率的に課題解決へ繋がる。

③事業や取り組みの目的や意義を再確認することの大切さ。

現在取り組んでいる各事業について、会議や話し合いを実施することが目的になっており、なぜその取り組みをするのか、だれのために行っているのかがぼやけているものがある。再度、事業の目的を振り返り、中身のある取組にしていく必要がある。

今後の取組について

①現在の取組み

- ・ 移動販売車の誘致の方針転換

→今回の伴走支援を通して、民生委員が一部の地域に移動販売者を誘致するため動かれている情報を知ることができたため、行政及び生活支援コーディネーターで協力することで、バックアップする。

→移動販売車を勧誘する際に人が集まる必要があることから、対象地域の通いの場やサロン参加者にアンケートをしていただくように生活支援コーディネーターのへ依頼する。

②今後の取組み

- ・ 1回目～3回目支援のグループワークを通して、地域全体で出し合った取組み案やご意見に対してできることから一つずつ形にしていく。支援後にアンケートを実施しており、今後はアンケート内容を確認して行政や生活支援コーディネーターから各地域へアプローチをしていただくよう検討中。

今後の取組に対する課題

- ・ 訪問型サービスBの内容拡充（利用者同乗の買い物支援）
生活支援ボランティアの確保
→ボランティア養成講座の方法を検討
→事業を継続的に実施するための、ボランティア確保策の検討
→生活支援ボランティア活動体制（報酬や活動時間）の見直し
→各種ボランティアの整理を行い、一括で管理できる体制の構築
- ・ 地域ケア推進会議の開催
地域ケア個別会議からの地域課題抽出
→地域ケア個別会議について、会議目的の全体的共有
→地域ケア個別会議で出された地域課題の積み上げ
- ・ 生活支援体制整備事業に係る協議会の開催
各地域の課題抽出
→生活支援コーディネーターによる各地域の課題等の情報収集
→課題に応じた、協議会の設置
- ・ 各事業の目的の明確化
各事業の目標設定
→各事業の委託業者と事業目的を確認し、1年間の目標設定を行う

ご清聴ありがとうございました！



地域づくり加速化事業による 介護予防・日常生活支援総合事業等の充実のための アドバイザー派遣による伴走支援を受けて

令和6年（2024年）3月5日

熊本県 健康福祉部 長寿社会局
認知症対策・地域ケア推進課





本県の概要



- ◆人口 1, 728千人（令和3年4月）
- ◆市町村数 45市町村

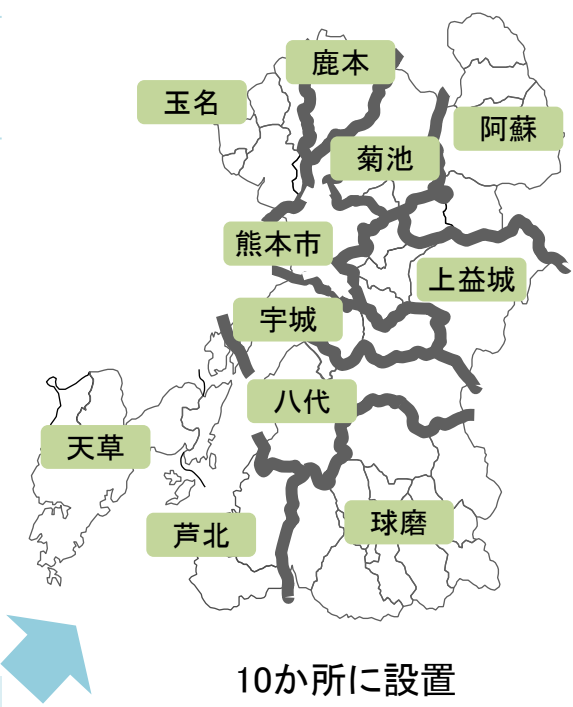
	熊本県	全国
65歳以上人口割合 （高齢化率）（令和3年）	31. 9%	28. 9%
2025年が高齢者人口のピーク！		
65歳以上の単独世帯の割合 （令和2年）	12. 9%	12. 1%
平均寿命 （令和2年）	男性	81. 91歳 （全国9位）
	女性	88. 22歳 （全国5位）
健康寿命 （令和元年）	男性	72. 24歳 （全国37位）
	女性	75. 59歳 （全国24位）
第1号被保険者の 要介護認定率（令和3年4月）	19. 8%	18. 7%

〔出典〕 総務省統計局:「国勢調査」、「人口推計」
厚生労働省:「簡易生命表」、「都道府県別生命表」、「第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」、介護保険事業状況報告



本県の支援体制

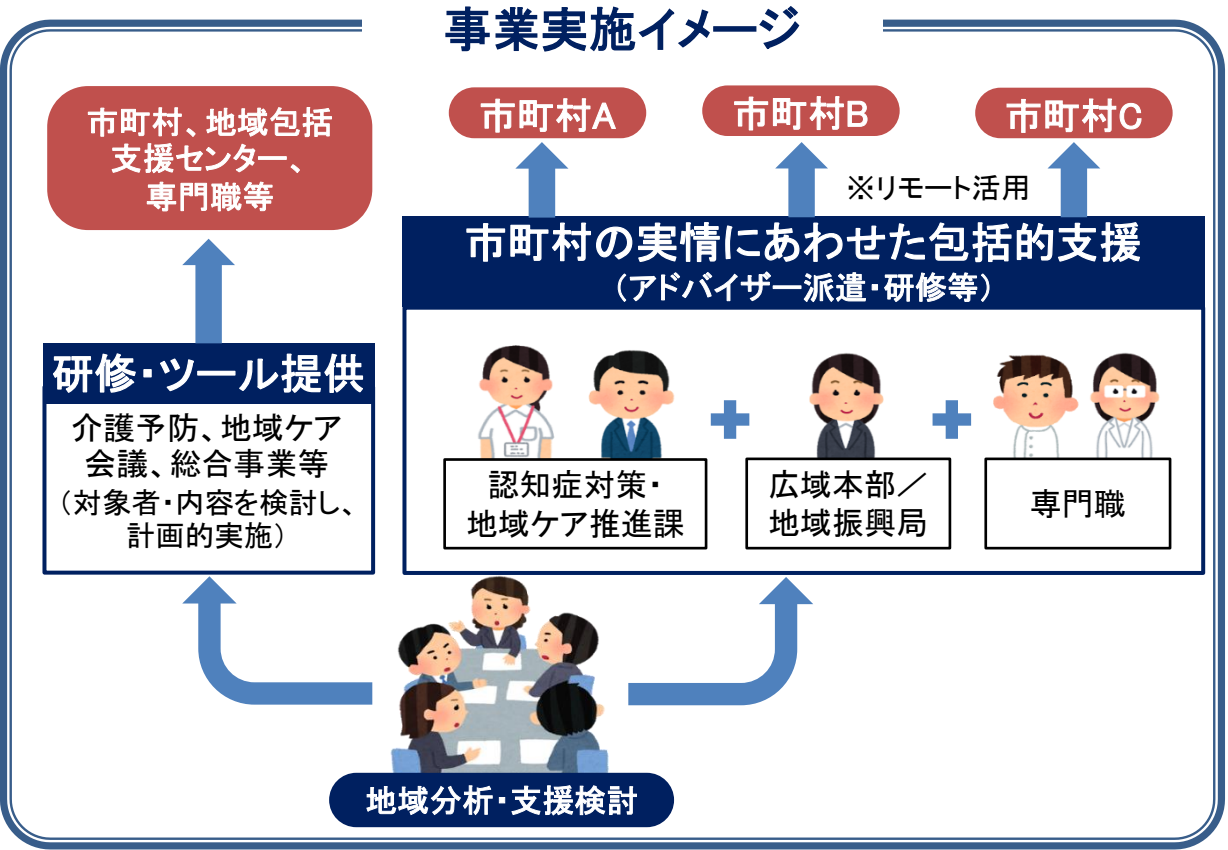
組 織	主な役割
認知症対策・地域ケア推進課（本庁）	
市町村支援班	持続可能な介護保険制度を維持するための保険者（市町村）支援（計画策定支援、介護給付適正化支援、各種負担金・交付金取りまとめ等）
認知症対策班	認知症に係る医療・介護・地域支援体制の整備、高齢者の権利擁護の推進
地域ケア推進班 （5人※うち、保健師1人）	①地域包括ケアシステム構築の加速化に向けた市町村支援 ▶市町村等の実情に応じた伴走型支援 ▶「通いの場」等の介護予防活動の促進支援 ▶地域リハビリテーションの活動促進（連携強化） ②在宅医療の推進 ▶在宅医療サポートセンターの活動支援 ▶市町村が行う「在宅医療・介護連携推進事業」の取組み支援 ▶在宅歯科医療、訪問看護の充実支援 ③介護支援専門員の確保・育成
広域本部・地域振興局 （出先機関）	地域の実情に応じたきめ細かな支援





地域包括ケア推進市町村支援事業

事業実施イメージ



◆令和3年度から実施

◆令和5年度は4町を支援

(参考)

R5年度予算額: 9,407千円

財源: 介護保険保険者努力支援交付金

<令和5年度支援市町村>

市町村名	主な取組みテーマ
美里町	外出・買い物支援 ※加速化事業・厚生局主導型支援対象
大津町	地域ケア会議の見直し
益城町	通所型サービスC試行実施 ※加速化事業・老健局主導型(フォローアップ)支援対象
湯前町	通いの場の新規参加者の確保及び活性化等



益城町への支援

	1回目支援	2回目支援
日時	10月16日(月)10:00～16:30	12月4日(月)9:30～16:30
参加者	町(健康保険課・福祉課)、地域包括支援センター、SC、居宅介護支援事業所職員等	町、地域包括支援センター、SC、居宅介護支援事業所、通所C実施事業所職員等
主な内容	・意見交換 (通所型サービスC試行実施に係る課題や悩みについて) ・介護予防ケアマネジメント研修会(町内のケアマネ向け)	・通所型サービスC試行実施に係る予防プラン振り返り、事例検討(午前・午後6事例ずつ)
支援(助言)のまとめ	・試行実施を通して出てきた課題や悩みについて、アドバイザーから一問一答形式で助言をいただいた。 ・予防プランの振り返りでは、開始前・終了後の動画なども用いて全12例の事例検討を行いアドバイザーからの助言をいただいた。 <本格実施に向けた助言> 予防プランの振り返り・事例検討等とおし、栄養・口腔の必要性が多くみられた。来年度に向けた検討が必要。人材育成について、カンファレンスのファシリテーションができる人材の育成が必要。	



1回目午前:意見交換



1回目午後:介護予防ケアマネジメント研修会



2回目:予防プラン振り返り



益城町への支援（詳細）

時 期	内 容
8月	◆顔合わせ（※県伴走支援での支援） R4年度の振り返り、R5年の方向性を確認 ◆0.5次ミーティング（8/31） 町から現状、課題、取組みたいこと等を説明
9月	◆居宅介護支援事業所ケアマネ向けの研修会（※県伴走支援での支援） ・R4年度加速化事業の進捗報告と通所型サービスCの推進について町から説明 ・グループワーク
10月	◆1回目支援（10/16） ◆大分県視察
11月	◆1.5次ミーティング（11/21） 2回目支援について詳細の打合せ
12月	◆2回目支援（12/4）
2月	◆振り返り（※県伴走支援での支援）



益城町の強み

- 町の現状を分析したうえで課題を把握し、改善に向けた検討を進められている
- 担当者任せではなく、課内・係内で意見し合うことができる
- もらった助言を活かして柔軟・迅速に対応することができる
- 町の取組みに前向きに協力してくれる住民、事業所が多い

今後に向けて

- ◆ 試行実施の評価
- ◆ 本格実施により、件数が増えても対応できるような体制の検討（カンファレンスの回数や頻度など）、ファシリテーターの育成
- ◆ たとえ担当者がかわっても継続して取り組んでいけるように



©尾田栄一郎/集英社



美里町への支援

	1回目支援	2回目支援	3回目支援
日時	8月25日(金)9:30～17:15	10月25日(木)10:00～17:15	1月19日(金)10:00～17:15
参加者	午前:24人(町、包括、SC、社協) 午後:32人(町、包括、SC、社協、 居宅介護支援事業所職員等)	午前:23人(町、包括、SC、社協) 午後:35人(町、包括、SC、社協、 居宅介護支援事業所職員、民生 員、ボランティア等)	午前:21人(町、包括、SC、社協) 午後:43人(町、包括、SC、社協、 民生委員、生活支援ボランティア 等)
内容	・九州厚生局説明(事業概要) ・アドバイザー講話 ・町説明(現状・課題) ・意見交換	・アドバイザー講話(地域ケア会 議)、総合事業対象者、介護予防 把握事業の事例検討 ・意見交換	・アドバイザー講話(生活支援体 制整備事業) ・生活支援体制整備事業における 事例紹介 ・意見交換
支援の まとめ	・関係者間での規範的統合や住 民への事業内容の周知。移動や 外出に困る人の原因の調査やコ アメンバーでの検討が必要。	・個別ケースからの地域課題の把 握。 ・高齢者が抱える課題の共有。外 出や買い物支援についての検討。	・来年度以降も協議体や地域ケア 会議を活用し、外出や買い物支援 の形を作り上げていく。



アドバイザーとの意見交換会



グループワーク



終了後振り返り



美里町への支援（詳細）

時 期	内 容	支 援 者	備 考
8月	・事前打合せ(8/4) ・0.5次ミーティング(8/7) ・0.75次ミーティング(8/18) ・1回目支援(8/25)	県AD、県 AD、九州厚生局、県 県AD、県 AD、九州厚生局、県AD、県	現地 オンライン オンライン 現地
9月	・1.25次ミーティング(9/28)	※美里町とコアメンバーとの会議	現地
10月	・1.5次ミーティング(10/5) ・1.25次ミーティングの内容共有、2回目支援について詳細の打合せ。 ・2回目支援(10/25)	AD、九州厚生局、県 AD、九州厚生局、県AD、県	オンライン 現地
12月	・2.25次ミーティング(12/6) ・2.5次ミーティング(12/13) ・2.25次ミーティングの内容共有、3回目支援について詳細の打合せ。	※美里町とコアメンバーとの会議 AD、九州厚生局、県	現地 オンライン
1月	・3回目支援(1/19)	AD、厚生労働省、九州厚生局、 県AD、県	現地



美里町の強み

- 町の現状と課題について分析ができており、総合事業や一般介護予防事業の見直しや改善の必要があることを認識している。
- 担当者の美里町を良くしたいという熱い気持ちが、課全体に広がり、庁内連携にも繋がっている。
- 地域のつながりの強さ。住民同士が互助ができています。
- 事業所やボランティアの方々が積極的で熱量が高い。課題解決に向けて積極的な意見交換ができています。

今後に向けて

- ◆ 協議体や地域ケア推進会議の開催。今回の繋がりを大事にし、外出や買い物支援の具体的な支援内容について、引き続き検討していく機会を作っていく。
- ◆ 担当者がかかわっても継続して取り組んでいけるように。



県として心掛けたこと、気づき

心掛けたこと

- 町の考えを否定したり、県の考えを押し付けたりしない
- 分からないことは一緒に考える
- できる限り町に出向き、対面で意見交換や打合せを実施する
- 総合事業の見直しに向けた支援の手法を学ぶ

支援を受けての気づき

- ◆ 目の前にある課題だけでなく、全体を見すえた視点が必要
- ◆ 丁寧に対話・意見交換を重ねることで規範的統合につながる
- ◆ 事業所の理解・協力を得るためには、サービス見直しにより生じる影響を考慮する必要がある
- ◆ 県には、市町村が言いにくいことを住民等に伝える役割がある



今後の市町村支援に向けて

- 今回の支援成果の横展開を行う
- できる限り市町村に出向き、現場の声を聴く
- 市町村の強みを見つける
- 市町村の意向を尊重しつつ、より良い方向に進めるような助言・提案を行う
- 飾らず、思ったことを率直に伝える
- 課内及び庁内における、さらなる情報共有・連携が必要
- ※ **今後も市町村に寄り添い、ともに考える姿勢で支援に取り組んでいきたい**

ご清聴ありがとうございました



介護保険事業所の

“働き手がいない！サービスが無くなる”

**本当に必要な整備は何なのか！
真剣に向き合った結果みえてきたもの**

厚生労働省 地域づくり加速化事業を受けて

令和6年3月 鹿児島県南大隅町介護福祉課

本土最南端の町 鹿児島県南大隅町

人口 6,285人 (R5.3.31)

うち	佐多地区人口	1,615人
	高齢化率	63.78%
	生産年齢人口	524人

認定率 21.68%

第8期介護保険料 6,400円



三方海に囲まれた町
隣接する隣町は1つ



ピンチをチャンスに！（エントリー動機）

佐多地区のデイサービス事業所が閉鎖。町民も職員もパニックに。

「保険者」と「地域包括支援センター」職員が一丸となって町の介護保険サービス・整備について考えることに！

加速化事業で取り組みたい事

- 基準該当サービスの創設
- 既存事業の進化
- 生活支援体制整備の強化



デイサービスに代わる
持続可能なサービスを
早急に整備する！！

南大隅町支援チーム



九州厚生局



事務局



鹿児島県



アドバイザー

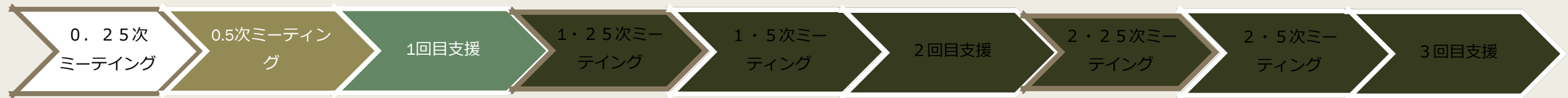


町



大隅地域
振興局

ケアマネジメントスペシャリスト
生活支援体制整備事業スペシャリスト



0.25次ミーティング

- 県/振興局/町で共通認識を図る
 - ⇒町の現状共有
 - ⇒加速化事業の目的共有
 - ⇒関係性の構築
 - ⇒忌憚ない意見交換



0.5次ミーティング

- エントリーシートの説明
- 支援チームからの質疑・宿題
 - ⇒町の面積や距離感
 - ⇒人口の配置図（人口密集）
 - ⇒既存の地域資源について
 - ⇒地域マップの準備
 - ⇒核となる住民の有無
 - ⇒他部署との連携の有無
 - ⇒ニーズ調査の内容
 - ⇒地区ごとの高齢化率
 - ⇒次世代の巻き込み方
 - ⇒住民は何を期待しているか
 - ⇒真のニーズは何なのか？
 - ⇒庁舎内連携の必要性

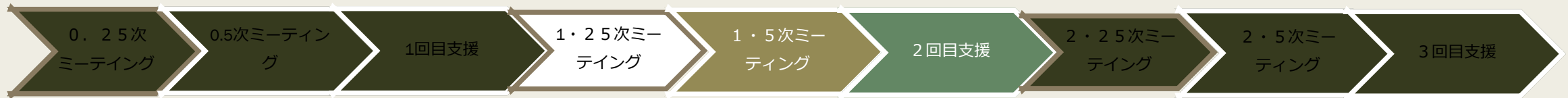
- 1回目支援の内容決定

1 回目支援（R5.9.11）

- 町の現状と課題の共有
- 講義
 - ⇒活動事例紹介
 - ⇒本質的な課題とはなにか

- ◇ デイサービス利用者の真のニーズは何か把握し、既存事業で対応可能か、新たに創設すべきサービスがあるか検討する。
- ◇ 住民へ啓発・周知し、住民主体意識づけを行う





1.25次ミーティング

■ デイサービス利用者のケアプラン再度確認。地域で暮らし続けるために町に必要な整備は何かを整理

⇒生活リハの重要性。

地域リハビリテーション活動支援事業の活用

⇒ニーズ調査の重要性

■ 「地域で暮らし続ける」イメージを町民と共有し、住民主体の事業整備を行う

⇒行政依存度が高い本町の特徴を考えたとき、既存の住民組織と想いを共有し活動した方が、より効果的ではないか。

⇒「地区社協」との協働

1.5次ミーティング

■ 支援チームからの質問・整理点

⇒地区社協の全容

⇒町と地区社協、社協との関係性

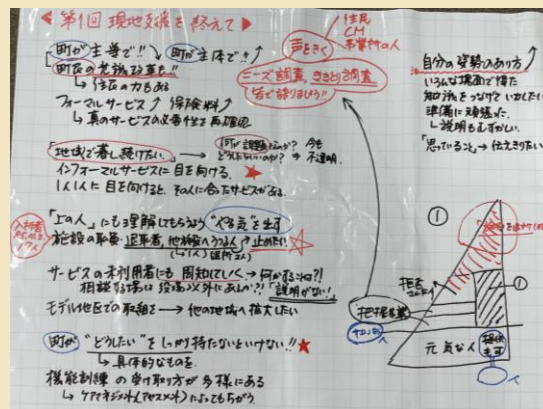
⇒どこの組織がコアメンバーになるのか（自治会長、民生委員、公民館長...等）

⇒2回目現地支援の参集メンバー
社協のみ

地区社協の数名

健康づくり部局、町づくり部局

他、キーとなる町民 などなど...



2回目支援（R5.11.22）

■ 地区社協の概要（社協事務局長）

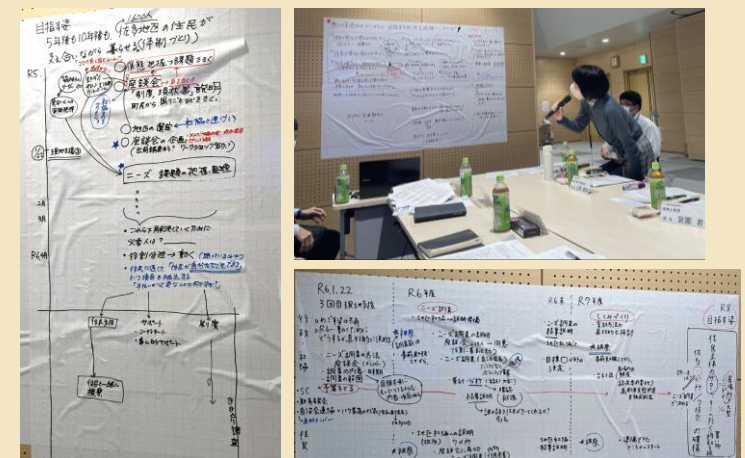
■ 事例紹介

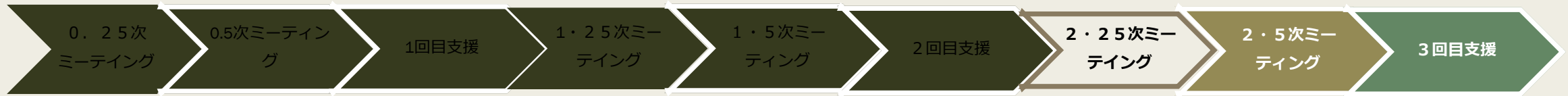
■ ロードマップ作成（3年先）

⇒2グループに編成

⇒具体的にイメージしながら令和6年度からの3か年の動きを出し合う

2.5 ミーティングまでに二つのロードマップを擦り合わせしておく

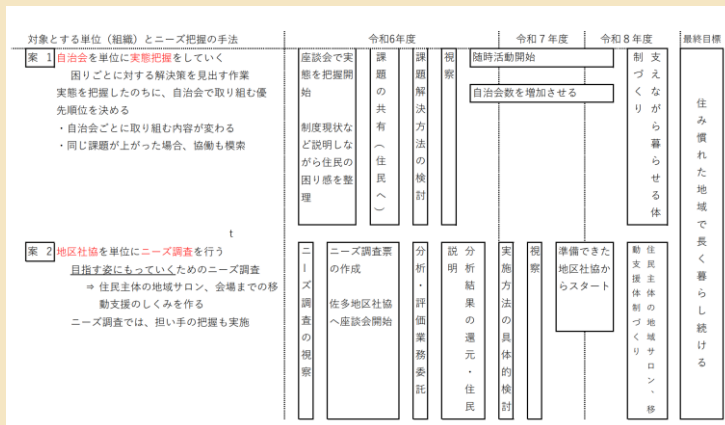




2.25次ミーティング

- 二つのロードマップの擦り合わせ作業の実施
 - ⇒ 地区社協単位？自治会単位？
 - ⇒ 実態把握？ニーズ調査？

二つの案を基にロードマップのたたき台を作成
どの案が町に適しているか、判断できるほどの知識がなかったため2.5次ミーティングで意見を伺うことに。



2.5次ミーティング

- 支援チームからの質問・整理点
 - ⇒ 人口減が進む中、エリアを小さくすると調査結果を反映することが難しくなる
 - ⇒ 広いエリアだと数年後先の動きも可能となる
 - ⇒ ニーズ調査は、個の意見が拾える。収集量もある。
 - ⇒ 座談会方式は、一部の意見に引っぱられる可能性はあるが、定性的な意見も把握できる。
 - ⇒ 生活圏・文化圏域をみて活動単位を選定してもよい
 - ⇒ 町民に危機的状況であるという認識の醸成を図る方法が必要
 - ⇒ ボトムアップ、イニシアチブ、町にとって効果的な方法とは

助言を基に活動単位/調査方法についてメリットデメリットを整理する

3回目支援（R6.1.22）

- グループワーク後に見えてきたもの
 - ⇒ 町民と現状共有。住民の反応を大切にしていきたい。
 - ⇒ 座談会で説明。個々の意見をニーズ調査で拾う。
 - ⇒ 町民と一緒に手法も検討する。
- * 「町民と共に」という発言が増加

- アクションプラン作成
 - ⇒ 3年間で9団体へアプローチ
 - ⇒ 成功事例を重ねながら住民主体の活動を目指していく
 - ⇒ 序盤戦にやる事
町長説明、庁舎内連携、資料作り
ファシリ研修、職員体制



事業前後の心の変化

ロードマップ概要

エントリー時点

目指したいもの

- ・デイサービスに代わる持続可能なサービスを（行政が）整備したい
 - ⇒基準該当サービスの創設
 - ⇒既存事業の進化
 - ⇒生活支援体制整備事業の強化

■関係者への説明

- ・町長説明
- ・庁舎各課との連携
- *重複行動にならないように
- ・介護保険事業所への説明

■町民説明会への準備

- ・ファシリテータ研修
- ・シナリオ作成（進行の平準化）
- ・住民向け資料作成

■企画

- ①目標の明確化 ②チームメンバーの明確化 ③地区分析
- ④第9期介護保険計画（R6年～R8年）期間中9か所実施

3

回目

現地支援後

目指すルール（共有）

- ・町民と課題を共有

目指したいもの

- ・町民が地域で過ごす時間を延ばす
- ・町民の健康寿命を延ばす
- ・3年後も5年後も地域で暮らし続ける
- ・支える人も支えられる人も、今の現状を理解しよう

*キーワード「住民主体」

【ロードマップ】

令和6年度	令和7年度	令和8年度
・資料作成 ・町長説明 ・庁舎内連携 ・公民館/自治会長へ説明スタート（随時）	・ニーズ調査 ・ニーズ分析 ・分析結果還元	・事業実施
3団体	新規3団体 累計6団体	新規3団体 累計9団体

*地区住民単位での団体のペースをみながら前倒しできる部分はプロセスを早める。

本町に今必要な整備

- ・ 町民と現状を共有しあう体制
- ・ 町民と一緒に考えていく体制
- ・ 町民の力を信じ共に活動する仕組み

支援を受けて感じたこと【成果】

視点の変化/視野の広がり

- ・住民と共に！という視点に立てた
- ・資料作成等現状を見える化したことで、視野が広がり課題が明確になった
- ・議論を重ねることで物事のとらえ方や視点が広がった

熱意アップ/意識の変化

アドバイザーの方々の言動/熱意に触れ

- ・向上心に火が付いた
- ・仕事全般にやりがいを感じる
- ・挑戦することの楽しさを感じた
- ・初心に還り頑張ろうと思えた
- ・町民の心を動かせる人物になりたい
- ・自身が楽しんだり熱い想いをもって取り組みたい

技術・知識の向上

- ・手法や手段を知ることができた
- ・様々な手法から町にあった方法を選択する力がついた
- ・考える力/発言する力がついた

チーム（課内）力の向上

- ・同じベクトルで協議をし続けることができ団結力が向上した
- ・紆余曲折しながら目指すべき町の姿にたどり着き、共通認識をもって課題に向かえるようになった

全体的なこと

- ・地域づくりの大切さを再認識
- ・沢山の方と考える機会は今まで無かった。機会を得られて本当に良かった

令和5年度地域づくり加速化事業

鹿児島県南大隅町の支援について



南の宝箱
鹿児島



鹿児島県くらし保健福祉部高齢者生き生き推進課

鹿児島県の市町村支援事業:保険者機能強化支援事業

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が「介護予防のための地域ケア個別会議」を効果的に活用して多職種協働による自立支援・重度化防止や地域課題解決のための取組を推進できるよう、市町村の保険者機能強化に向け、研修会や市町村の実情に応じた支援を行う。

【事業内容】

(1) 全体研修・圏域内研修会

ア 全体研修会

市町村職員等を対象に、地域ケア会議の効果的な運用に係る研修を実施する。

イ 圏域内研修会

地域における地域ケア会議の関係者(行政職員、助言者等)を対象にした研修を実施する。

(2) 専門職アドバイザー等派遣による現地支援

地域ケア会議に参加する多職種の助言者をサポートできるよう、市町村の要望に応じ、専門職アドバイザー等を派遣し、現地支援を実施する。

(3) 地域課題解決に向けた市町村への伴走型個別支援

地域課題の抽出や解決に課題を抱える市町村に対して、県生活支援コーディネーター等と協働し、市町村が地域ケア会議における資源開発・政策形成機能を発揮できるよう、伴走型支援を実施する。

令和5年度実績

事業内容	日程	実施方法	参加者等	概要
全体研修 (基礎編)	8月25日 (金)	現地 オンライン	159人	・地域支援事業の連動性における戦略立案等の講話 ・県内事例報告、グループワーク(総合事業のデザイン、高齢者向け事業やサービス等)
全体研修 (助言者編)	1月25日 (木)	現地 オンライン	237人	・地域包括ケア会議の意義や目的の講話 ・グループワーク(事例について深く知るべき情報、事例を踏まえた助言の共有)
専門職アドバイザー 等現地支援	12月～3月	現地	霧島市	地域ケア会議の意義や目的等の講話及び参加者との意見交換
伴走型個別支援	9月～1月	現地	南大隅町	南大隅町の課題解決に向けて計3回の個別支援を実施(国の地域づくり加速化事業と連携)

南大隅町支援の概要①:第1回目から3回目までのまとめ

1回目支援(R5.9.11):課題の共有・整理

南大隅町の現状と課題の共有

- ◆デイサービスの利用者の真のニーズとは、既存事業で対応できるか、新しくつくるサービスがあるか。
※当初は事業所Aのサービス停止への対応を検討する予定だったが、他の事業所Bが引き継ぐこととなった。

アドバイザーからの助言

- 今のままの現状を伝え、町民も自ら課題を発見・解決する力が必要では。
- ニーズは地域に落として地域と共有し、一緒になって考えることが重要。
- 住民主体でできるサービスもあるので、介護保険の意義や町の現状を住民にも理解していただく。

2回目支援にむけて

- ◆住民へ啓発・周知し、住民主体の意識を持つきっかけを作る。

2回目支援(R5.11.22):地区社協概要・事例紹介・ロードマップ案作成

南大隅町地区社協について

- ◆8校区で地区社協が立ち上がっており、地域資源を把握する福祉マップの作成等を実施。
- ◆今後の人口減少を考えると、集落単体の活動が難しくなってくるため、隣同士の集落で協力する必要がある。

南大隅町職員等の感想

- 地区社協の歴史を知ることができて有意義だった。思い切って地域に出ることが必要だと感じた。
- 5年先を見据え、視察等にかかる予算を検討したい。
- 行政と地区社協の連携、情報共有が求められる。ロードマップなるものを一緒に作っていければ。

3回目支援にむけて

- ◆作成したロードマップ案を具体化するための課題等を整理する。

3回目支援(R6.1.22):ロードマップ案のグループワーク・今後に向けた検討

グループワーク

- ◆ニーズ調査や実態調査のメリットやデメリット等を洗い出し。
- ◆調査の対象となる地域の洗い出し。

ロードマップを実行に移すための計画案

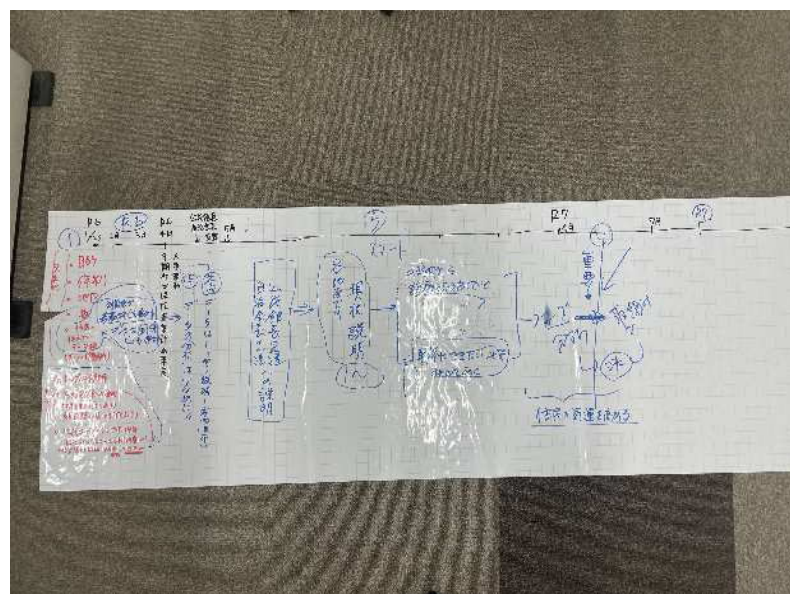
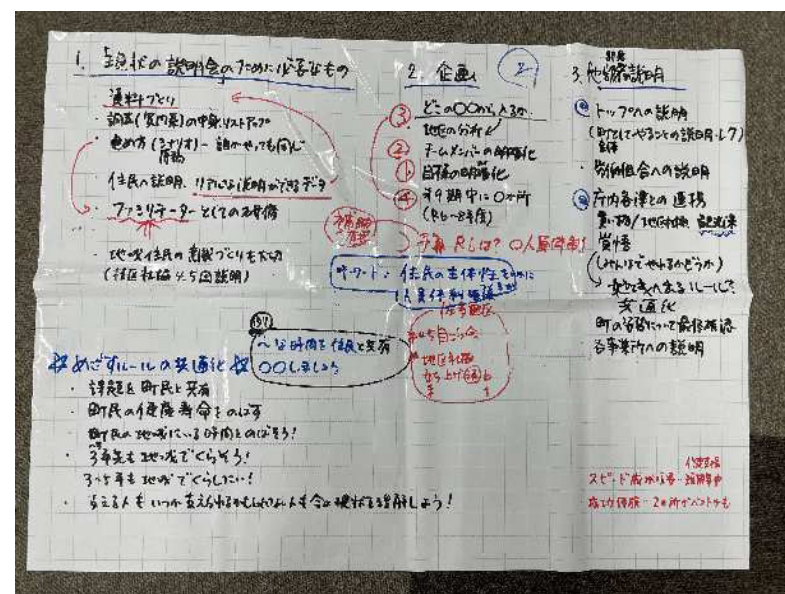
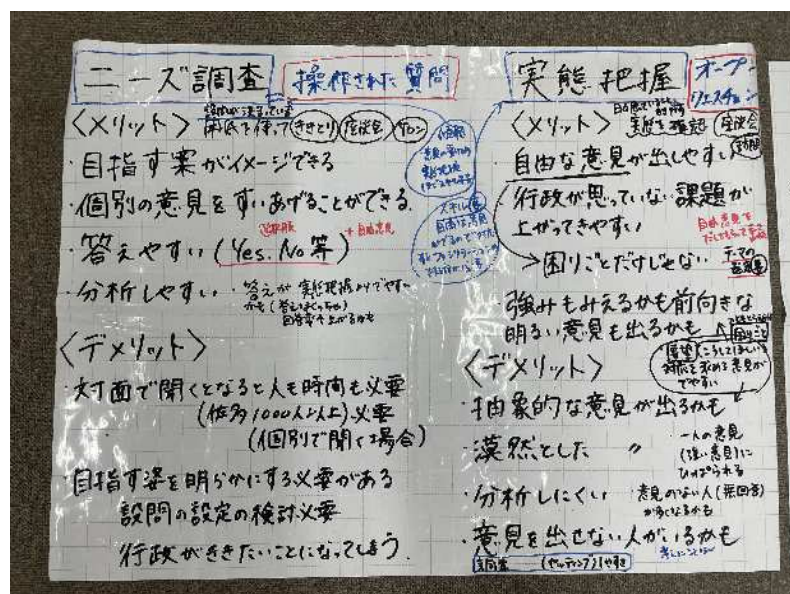
- 住民説明や調査に向けた担当課内の体制の整理。
- 令和6年度に実施すべき作業の検討と実施時期。

今後に向けて

- ◆庁内連携の仕組み作り
- ◆ロードマップ案を実施するための体制作りや資料作り等



南大隅町支援の概要②：令和6年度に向けて



南大隅町支援にあたっての県としての気づきや感想等

課題選定の難しさ

- ◆資料ベースで上がってきた課題と実際に現地訪問で意見交換した際に出てくる課題が異なっており、市町村として、どの課題を整理し、どの課題を優先的に解決すべきか判断が難しい。

新規サービス創出の難しさ

- ◆介護予防・日常生活支援総合事業においては、従前相当のみのサービスで対応してきた経緯があることから、新しくサービスを創出する際に必要となる人材、庁内連携等の体制、手法、ノウハウが不足しており、新しいサービスが生まれにくい環境下にある。
- ◆住み慣れた地域で安心して生活していくために、既存の公的サービスだけでは対応できない状況にあることを住民に理解してもらい、住民互助の取組の充実に向けては下準備（ニーズ調査や実態調査等）が必要。この点については、今回の支援により南大隅町の関係者で共有することができたが、他方で、具体的な実施方法や内容等、さらに踏み込んだ部分を支援するまでには至らなかった。

支援による効果

- ◆関係者一同が集まって課題等を意見交換する機会は、規範的統合を図るために必要不可欠。庁内、部内、課内において、対話を実施する組織風土が求められる。
- ◆市町村の担当者は通常業務で多忙であることから、庁内の上司、同僚、関係者等が集まって、課題や状況等を共有・意見交換を行う場や機会が少ないが、今回の支援によって、南大隅町では関係者が何度も集まって協議する機会を作り、課題や今後に向けての方針について規範的統合を図ることができた。

県の支援のあり方

- ◆市町村とは日頃からざっくばらんに意見交換し、課題や状況を共有しつつ、新しい視点や気づきを提供することができるような「市町村・県」の関係性が必要。

令和6年度に向けて

- 地域づくり加速化事業のフォローアップとして、状況に応じて講師派遣等の支援を実施し、南大隅町のロードマップ案を伴走支援する。
- 本県は高齢化と人口減少による担い手不足が喫緊の課題となっている市町村も多いことから、南大隅町の取組を県内市町村に横展開していく。



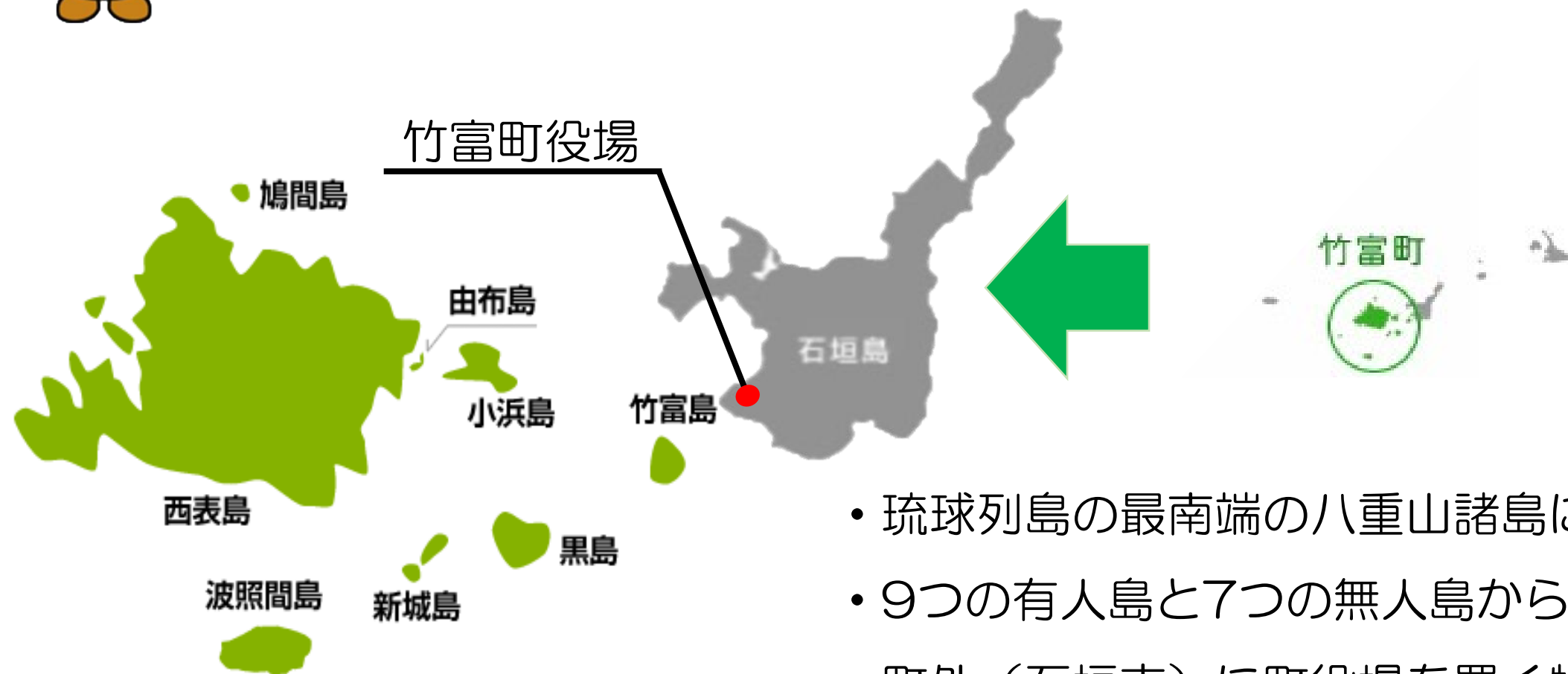
地域づくり
加速化事業をうけて

沖縄県竹富町

竹富町役場福祉支援課



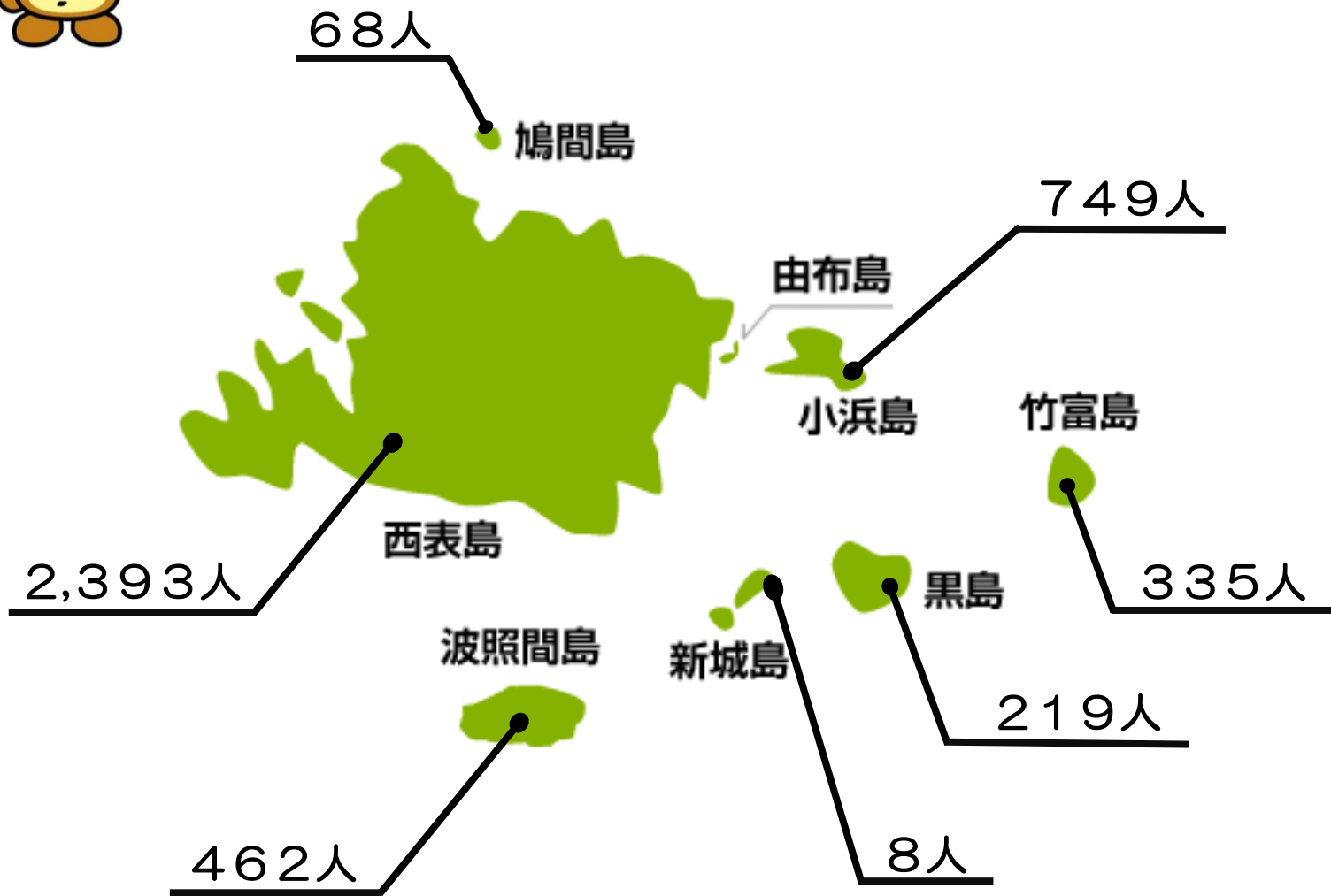
竹富町ってこんなところ①



- 琉球列島の最南端の八重山諸島に属す
- 9つの有人島と7つの無人島からなる島嶼の町
- 町外（石垣市）に町役場を置く特異な行政
- 一町一圏域



竹富町ってこんなところ②



人口：4,234人

世帯数：2,542世帯

65歳以上人口：1,012人

高齢化率：23.9%



竹富町ってこんなところ③



- 石垣島から船に乗り各島に向かう
- 風向きや波の高さにより欠航になる場合もある
- 一番遠い波照間島までは約100分かかる



事業エントリーの経緯

地域支援事業推進のため沖縄県より令和5年度地域づくり加速化事業の対象として支援の案内をいただき、本町で実施している地域支援事業の推進・資質向上に向けて支援を受けることとなった。



支援をいただくにあたっての展開

具体的なテーマは事業開始時には、決定しておらず、
0.5次・1.5次・2.5次・2.75次MTGにて課員と
アドバイザーの皆さまと話し合いを重ねて計3回の
支援をいただいた。



第1回支援（R5年9月8日）

【ねらい】

地域支援事業費に係る本町の実情を国や県に知っていただく。

【参加者】

- ① デイサービス、集落支援員、民生委員、アドバイザー、老健局、
沖縄県、事務局、福祉支援課
- ② アドバイザー、老健局、沖縄県、事務局、福祉支援課



【第1回】支援内容（9月8日）

【内容】

- ①竹富島視察、町民や介護事業所と意見交換
- ②加速化事業の説明、本町の現状と課題についてディスカッション

（訪問場所）

- ・ ゆくい処
- ・ 複合型福祉施設
- ・ 竹富診療所
- ・ 集落の売店
- ・ 軒下ゆんたく処（右写真）
- ・ 商店





1回目支援を経て気づいたこと

- 竹富町の条件にあった形に柔軟に認めてもらう
- 柔軟な人材確保が必要
- 介護保険の弾力化が必要

しかしこれらを行う上で、役場の責任が重くなるところをどう乗り越えるかという助言をいただいた。

まずは、地域支援事業を実施する上で、かかる経費（旅費）、人材確保など、竹富町特有の実情があることを知ってもらえたことがよかった。



第2回支援（R5年12月11-12日）

- 本町は9つの有人島からなる島嶼町であるが、波照間島では小規模多機能型居宅介護事業所があり、看取りまで実施できており、高齢化率も他の島より高い状態にある。

【ねらい】

『波照間島は竹富町の島のなかで最も高度離島という地理的条件にも関わらず、なぜ波照間島の福祉は循環しているのか』ということについて深掘りし “なぜ上手くいっているのか、その要因” を分析することで、竹富町の他の離島の発展へも波及することができるのではないかと考えた。



【第2回】支援内容（12月11日）

【内容】波照間島で福祉が循環していることについて聞き取りを行い、なぜ上手くいっているのかを分析する。

以下の方々にご協力をいただき聞き取りを行った。

【参加者】

- ・小規模多機能居宅型介護福祉事業所すむづれの家 管理者、ケアマネージャー
- ・波照間診療所医師、看護師
- ・地区担当保健師
- ・民生委員



その後、アドバイザーの皆様とともに分析を行った。



【第2回】支援内容（12月11日）

インタビュー内容を図式化した。





【第2回】支援内容（12月12日）

2日目：竹富島でゆいまーるワークショップ （地域支援事業として実施している）に参加



令和元年度より実施しているゆいまーるワークショップ（各地区全3回毎）に参加していただいた。

- 今後ワークショップを進めていくにあたっての助言をもらった。
- 本庁（石垣島）から最も遠い波照間島と最も近い竹富島の両端を見ていただき、資源の違い等も知ってもらった。



2回目支援を経て気づいたこと

波照間島では

学校、売店、介護、医療等、日常に関わる資源である地域全体が「拡張家族」というくらい密に見守り合って関わりあっている。限られた資源の波照間でひとつひとつの資源が循環しているのは、「人の多機能化」しているから。

他の島にも小規模多機能型居宅介護事業所のような施設を波及させたいという風に考えていたが、

波照間島独自の良い点 と 他の島にも波及できそうな点

に分けて考えられることが改めて分かった。

つまり、**各地域毎にしっかり分析や見える化する必要がある！**



第3回支援（R6年1月26日）

【ねらい】

現在、地域支援事業の一環で竹富島にて「ゆいまーるワークショップ」を実施している。ワークショップの方向性に対する助言と、ワークショップで作成している地域資源マップを分かりやすく見える化するための助言や支援が欲しい。

【内容】

地域資源マップをもとに、アドバイザーの皆さんの外部の視点をいただきながら、分析・見える化を行った。



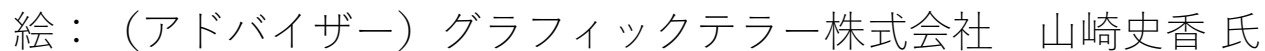
第3回支援（R6年1月26日）

絵：（アドバイザー）グラフィックテラー株式会社 山崎史香 氏



- ワークショップ内で地域課題として挙がっていたことは、「実際は無いものではなく地域の実態に合わせて進化した形だった」など、地域をフラットな視点で再認識することができた。

絵：（アドバイザー）グラフィックテラー株式会社 山崎史香 氏





【第3回】支援内容（1月26日）

マップにしてみました!!
あるのに無いと思っただのが... マイナス ➖ ではなく

ちょっと元気になる為には?

リハビリが
できるって!!

庭
散歩
田の中を散歩
毎朝の掃除
リハビリ
火仕事

ない
✕
のほ
なく

できるから
進化
↑

会の活動 ⇒ 日常になった!

⊕ 協議体だらけ



子どもから若者



高齢の人まで

切れない集まりの場がある!!

島
全体が!!
サロン
(つどい・社交場)



支援を受けて気づいたこと

- その地域で出来ていることを他の地域でも波及させていくことは大事だが、その地域の分析や見える化をしてみないと強みや強化してすべき点は異なることを見える化してみると再認識した。
- 見える化してみたら、「**無い**」と思っていたけど「**有る**」ものがたくさん見え、形として「**無くなった**」のではなく「**進化した**」地域の見守りもあった。
- 地域の皆さんから「普段当たり前に行っているつながり」を聞いたら、こんなにたくさんの繋がりや地域資源があることに改めて気づき、感銘を受けた。



今後の展望

- 地域の強みやどこを強化していくのかを、各地域ごとに認識していないと、資源はその地域に合った形で“ある”のに“ない”と捉えてしまう。
- 地域住民の声を聞くことももちろん重要だが、客観的に
 - 「こんな素晴らしい資源・強みがある」
 - 「この強みを継続していくことが重要」ということを地域住民に共有していくことも同じくらい重要。



今後の展望

全地域（各島）の地域資源やつながりのマップ化、
見える化をさらに深めていく。

- 強みが継続すること
- 強化する点を地域住民と共通認識を持ちながら
地域支援事業を進めていくこと

ポジティブな表現で
(^^)

人と人を繋ぐ場だけでなく、
“間”がたくさんある

日常の中に、島に住み続
けるための方策がちりば
められている♪

しかいとう みーふぁいゆー
(ありがとうございました)



ご支援くださいました皆様に、
心より感謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

令和5年度

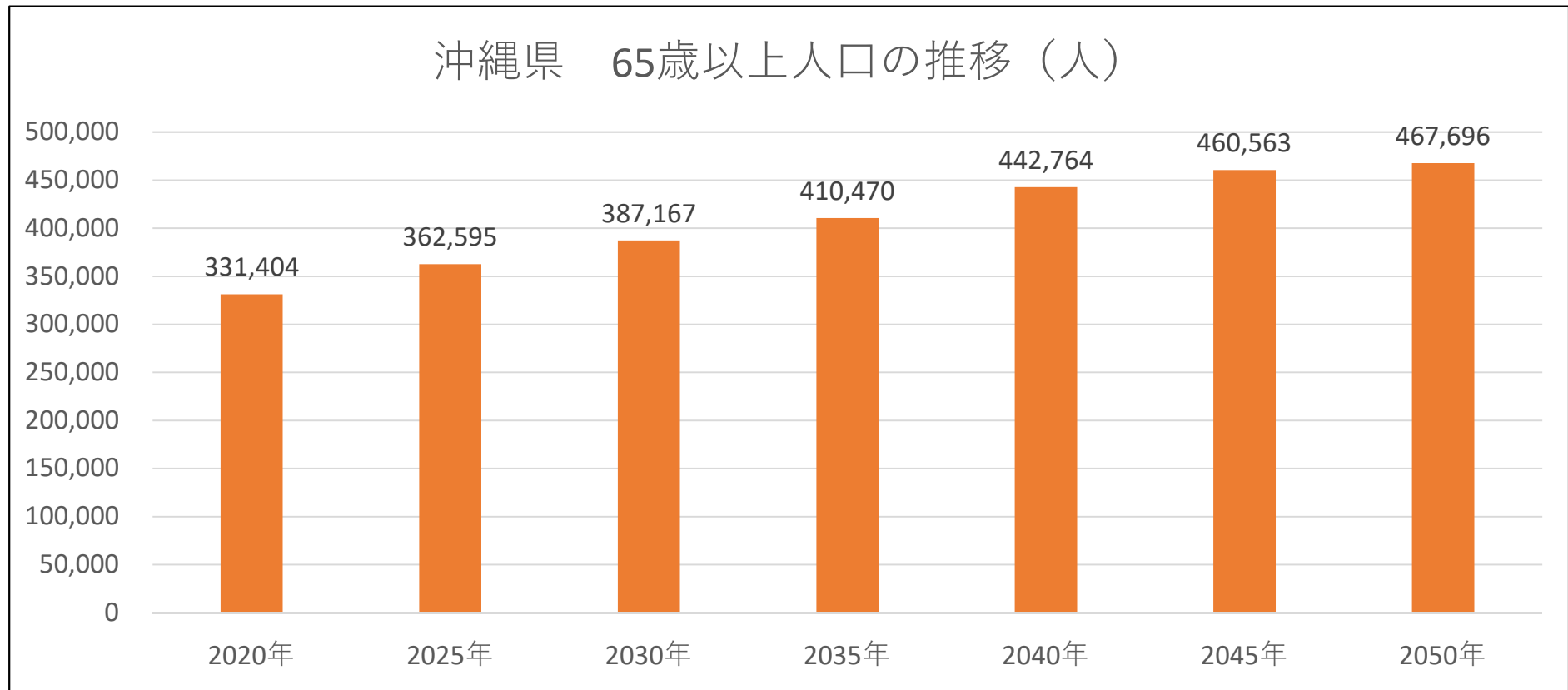
地域づくり加速化事業による 竹富町への伴走支援を通して



沖縄県子ども生活福祉部
高齢者福祉介護課 地域ケア推進班

沖縄県の概要

- ・ 人口 1,469,335人(R4)
- ・ 高齢化率23.2%(R4)
- ・ 要介護等認定率 17.8%(R4)



※国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口のデータを活用（令和5年推計）

○地域づくり加速化事業参加のきっかけ

- ・ 地域支援事業の上限額超過等の観点から竹富町が伴走支援の対象として選定
- ・ 竹富町への支援チームの一員として沖縄県も伴走支援に参加

厚生労働省、九州厚生局、沖縄県、
池田 A D、山崎 A D、加速化事務局

※参考 沖縄県の市町村支援（地域支援事業関係）

- ・ 市町村・地域包括支援センター職員への研修
- ・ 市町村の地域ケア会議・介護予防事業等への専門職派遣事業
- ・ 多職種連携による地域ケア会議の実践型研修
- ・ 総合事業の実施に関して個別相談会の実施 等

地域づくり加速化事業における竹富町の取組

0.5次mtg

第1回
支援

1.5次mtg

第2回
支援

2.5次mtg

2.75次mtg

第3回
支援

第1回支援(R5.9.8)

【竹富島視察】

- ・通所介護さみん
- ・集落支援員、民生委員
- ・島民は皆顔見知り
- ・見守りの環境
- ・地域行事でのつながり
- ・助け合い（庭木の剪定、石垣の修復等）

【意見交換】役場

- 町職員、社協、支援チーム
- ・竹富島の課題の把握（島内のデイサービスの利用者が少ない、職員の確保、泊まりのサービスがない等）

※竹富町

9つの有人島を含め合計16の島々で構成される日本最南端の島嶼自治体。町役場は町内ではなく、石垣市内に置かれている。

第2回支援 (R5.12.11～R5.12.13)

【意見交換】

島内で唯一小多機能があり、看取りまで実施している波照間島の事例を他の島々へ展開するため、意見交換を実施し、内容の把握・見える化を行う。
⇒施設の展開は難しい。地域の助け合い等できることから検討。

【ワークショップ】

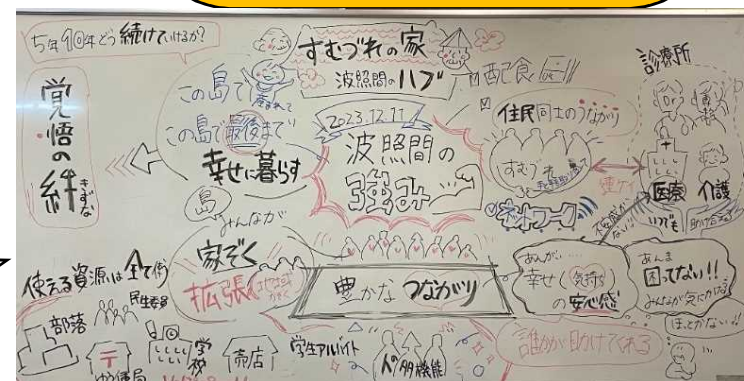
竹富島にて開催されたワークショップを見学し、島の福祉に関する強みや強化したいことについて住民の意見を把握。
(計3回実施予定)

山崎ADによる
波照間島の強み
を見える化！

第3回支援予定(R6.2.26)

【意見交換予定】

竹富島のワークショップの中で、島内の地域資源と島民意見を載せたマップを作成。次回ワークショップにて島民同士でできる助け合いや活動について話し合うために、島民に伝わりやすいマップの整理方法や、島民任せにならないようなワークショップにするための手法等について支援チームと意見交換予定。



竹富町への支援を通しての気づき

- ・ 沖縄本島内と離島での地域資源やサービスに大きな違いがある。
- ・ 離島町村においては、限られた地域資源や人材で地域支援事業を構築する必要があるため、行政による創意工夫が必要であるが、竹富町のように地域行事や伝統文化の祭事等が頻繁に行われていることで、島民同士のつながりがとても強く、島民が暮らしの中で何気なく実施していること（売店での会話や毎朝の庭掃除、祭事の準備など）が介護予防や見守りに繋がっていることが強みであることに気づけた。
- ・ 各地域の強みを把握・見える化し、住民や関係機関と共有することで、限られた資源で暮らし続けていくために今後何が必要なのか、あるいは今ある資源を維持していくためにはどうすればよいかという視点で支援策を検討することができるのではという発見に繋がった。

今後の展開

- ・ 今後は、竹富町で実施した地域の強みの把握・見える化等を参考に既存事業の支援方法等を見直し、県内市町村への支援策を検討していきたい。

ご支援いただいた支援チームのみなさま、
事業に参加いただいた竹富町のみなさま、
ありがとうございました。



令和 5 年度地域づくり加速化事業報告会

九州厚生局の支援について

厚生労働省 九州厚生局 地域包括ケア推進課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

九州厚生局の支援先

■ 厚生局主導型

対象町	支援テーマ
熊本県美里町	介護予防ケアマネジメント、短期集中予防サービス
鹿児島県南大隅町	通いの場、生活支援体制整備事業

（参考）老健局主導型

対象町	選定方法
熊本県益城町	フォローアップ型
沖縄県竹富町	上限超過型

令和5年度における九州厚生局の主な役割

1. 「地域づくり加速化事業事務局」との各種調整
2. 「厚生局主導型アドバイザー」の決定
3. 「アドバイザー事前打合せ会」の開催
4. アドバイザーとの打合せ
5. 県や町への支援
6. 「地域づくり加速化事業ブロック別研修」の開催

2. 「厚生局主導型アドバイザー」の決定

令和5年度地域づくり加速化事業アドバイザー及び九州厚生局職員一覧

【資料1】

アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等									備考	
			地域包括ケアシステム関係										地域共生社会関係
			介護予防・日常生活支援事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業	その他			
1 イシイ 石井 義恭	大分県臼杵市地域力創生課	課長代理			○	○				○※1	○	※1 地域包括ケア全般 ①②③④⑤	
2 イシヤマ 石山 裕子	福岡県大川市福祉事務所	地域福祉係長	○		○					○		(②④⑤)	
3 エダ 江田 佳子	長崎県佐々町多世代包括支援センター	参事（保健師）			○					○	○※4	※4 地域共生に向けた地域まるごとケアについて (④⑤)	
4 サトウ 佐藤 信人	宮崎県立看護大学看護学部	特任教授			○						○※5	○ ※5 ・ケアマネジメント・ケアプラン点検 ・認知症ケアを切り口にした地域づくり ・地域共生型認知症ケアバス	
5 ナカガイチ 中垣内 真樹	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○								③	
6 ハラ 原 舞	福岡県中間市保健福祉部介護保険課	高齢者支援係第1層生活支援コーディネーター								○		(④)	
7 ミヤタ 宮田 太一郎	社会医療法人関東会法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長(元大分県国東市第1層SC)								○		(④)	

敬称略 五十音順

R5.6.30地域づくり加速化事業九州厚生局アドバイザー事前打合せ資料より

3. 「アドバイザー事前打合せ会」の開催

令和5年度 地域づくり加速化事業九州厚生局アドバイザー事前打合せ

令和5年6月30日（金）

10:30～ （Zoom）

《次第》

- 1 九州厚生局主導型アドバイザー及び当局職員の紹介・・・【資料1】
- 2 地域づくり加速化事業（概要）・・・【資料2】
- 3 支援自治体（熊本県美里町、鹿児島県南大隅町）・・・【資料3】
- 4 質問・意見交換

《参考》

- 効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール
～地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて～・・・【参考1-1】
 - ・「ポイント版・確定版」・・・【参考1-2】
 - ・「概要・確定版」・・・【参考1-2】
 - ・「活用の手引き」・・・下記 URL 参照

掲載場所：（株）日本総合研究所「地域包括ケアシステム」ホームページ

U R L : https://www.jri.co.jp/service/special/content11/corner113/chk_tool/

4. アドバイザーとの打合せ

随時、電話やメール、オンライン
でアドバイザーとの情報共有を行
いました。

5. 県や町への支援

■ 支援に当たり心掛けたこと

1. 「地域づくり」は正解のない取り組み
2. 「地域づくり」は仮説と検証の連続
3. 町が主役である（決定権は町にある）
4. 「傾聴」と「共感」の姿勢
5. 地域の関係者とつながる➤地域づくり加速化事業に係る説明
6. その他

6. 「地域づくり加速化事業ブロック別研修」の開催

令和5年度地域づくり加速化事業ブロック別研修（九州厚生局ブロック）

総合事業等の実施にあたっては、市町村はその実施主体として、より良い地域を生み出すためのデザイン、仕組み、地域資源の把握、マネジメント等を行う必要があります。

本研修会では、地域支援事業の目的は「地域づくり」であり、「地域づくり」は、地域の実情に応じて関係機関・関係者・住民とともに進めていく必要があることを、基調講演、事例発表、グループワークを通じてより理解を深めるために開催するものです。

1. 開催日時 令和6年1月24日（水） 13:30～16:00
2. 開催形式 オンライン（Zoom）
3. 対象者 九州厚生局管内の県及び市町村総合事業担当職員等（関係者含む）
4. プログラム

《開会挨拶》 13:30～13:35

九州厚生局健康福祉部長

《基調講演》 13:35～14:15

福岡県大川市福祉事務所 地域福祉係長 石山 裕子 氏

《事例発表》 14:15～14:35

鹿児島県 出水市 いきいき長寿課 地域包括ケア推進係
主査 蘭畑 真人 氏、技術主査 坂上 詩恵 氏

《質疑応答》 14:35～14:45

～休憩～

《グループワーク》 14:55～16:00

- ・業務の振り返り（できていること、できていないことや悩みなど）
- ・できていないことや悩みについて、どのように取り組んでいけば良いのか
- ・発表

○ 申込時に登録していただいた希望テーマ(※)ごとに班分けしてグループワークを行います。

(※) 介護予防ケアマネジメント、短期集中予防サービス、生活支援体制整備事業、通いの場、地域ケア会議

《閉会》 16:00

7. その他

「令和6年度地域づくり加速化事業」の活用について

今年度と同様に、総合事業等の実施に課題を感じており支援を必要としている市町村に対し、知見を有するアドバイザーを年3回程度派遣し、県との連携のもと伴走的支援を実施しますので、当該事業の活用については是非ともご検討ください。

九州厚生局地域包括ケアシステム等アドバイザー派遣について (九州厚生局独自事業)

九州厚生局では、九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村等に対して、それぞれの市町村等の課題に即したアドバイザーの派遣を実施することとしました。

この機会に研修会や自治会等の講演などに、アドバイザー派遣を活用してみてもはいかがでしょうか。

- 1 アドバイザー派遣事業の流れ
当局HPでご確認ください。
- 2 アドバイス項目
 - (1) 介護予防・日常生活支援事業
 - (2) 一般介護予防事業
 - (3) 地域ケア会議
 - (4) 在宅医療・介護連携推進事業
 - (5) 認知症総合支援事業
 - (6) 権利擁護（成年後見・介護相談員等）
 - (7) 生活支援体制整備事業
 - (8) 地域共生社会関係
 - (9) その他
- 3 九州厚生局地域包括ケアシステムアドバイザー一覧
次ページ「参考」のとおり

《参考》九州厚生局地域包括ケアシステムアドバイザー一覧

九州厚生局地域包括ケアシステムアドバイザー一覧

令和5年7月現在

令和5年7月31日現在

アドバイザー氏名	所属	役職	アドバイス可能な分野、事業等								地域共生社会関係	備考
			地域包括ケアシステム関係									
			介護予防・日常生活支援事業	一般介護予防事業	地域ケア会議	在宅医療・介護連携推進事業	認知症総合支援事業	権利擁護（成年後見・介護相談員等）	生活支援体制整備事業			
1 石井 義恭	大分県日杵市地域力創生課	課長代理			○	○				○※1	○	※1 地域包括ケア全般
2 石山 裕子	福岡県大川市福祉事務所	地域福祉係長	○		○				○			
3 井手 薫	NPO法人 栄町地域づくり会	理事（事務局長）								○※2		※2 高齢者支援
4 梅本 政隆	株式会社地域創生Coデザイン研究所	主査								○※3	○	※3 認知症の人に対する地域支援体制の構築
5 江田 佳子	長崎県佐々町多世代包括支援センター	参事（保健師）			○				○	○※4		※4 地域共生に向けた地域まるごとケアについて
6 大坂 純	東北こども福祉専門学院	副学院長	○	○	○			○	○			
7 岸部 誠	NPO法人 市民後見人の会、ながさき	理事長						○				
8 坂上 陽一	公益社団法人肝属都医師会 肝属都医師会立病院	地域医療室長				○						
9 佐藤 信人	宮崎県立看護大学看護学部	特任教授			○		○			○※5	○	※5 ・ケアマネジメント・ケアプラン作成 ・認知症ケアを切り口にした地域づくり ・地域共生型認知症ケアパス
10 猿渡 進平	医療法人静光園白川病院 地域医療連携室	地域医療連携室長					○			○※6		※6 高齢者支援、認知症と共に生きる社会について
11 荒 一浩	福岡市認知症フレンドリーセンター	センター長					○					
12 中垣内 真樹	鹿屋体育大学・スポーツ生命科学系	教授		○								
13 原 舞	福岡県中間市保健福祉部介護保険課	高齢者支援係第1層生活支援コーディネーター							○			
14 宮田 太一郎	社会医療法人関愛会 法人本部 地域福祉推進室	地域福祉推進室長 （元大分県国東市第1層SC）							○			
15 山内 強	熊本県大津町介護保険課 地域包括支援センター	就労的活動支援コーディネーター （元九州厚生局地域包括ケア推進課長）	○	○					○	○※7	○	※7 地域包括ケア全般：事業のPDCAサイクル・各事業の運動・地域づくり・介護アシスタント導入等

敬称略 五十音順

ご清聴ありがとうございました